



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役総務・財務経理担当兼総務部長

(氏名) 則武 勝

TEL 03-3598-5515

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	70,796	△4.0	1,244	△28.7	3,053	20.8	2,228	38.3
2023年3月期第3四半期	73,751	22.7	1,744	46.7	2,527	61.6	1,611	108.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,055百万円 (△33.0%) 2023年3月期第3四半期 10,525百万円 (284.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	104.06	-
2023年3月期第3四半期	73.06	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	103,236	81,597	79.0	3,896.50
2023年3月期	102,802	78,310	76.2	3,603.34

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 81,597百万円 2023年3月期 78,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	42.00	82.00
2024年3月期	-	40.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	△7.9	1,200	△60.1	3,800	△0.0	2,900	3.6	138.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	24,313,026株	2023年3月期	25,313,026株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,371,945株	2023年3月期	3,580,340株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	21,405,254株	2023年3月期3Q	22,045,078株

(注)役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）における世界経済は、根強いインフレが需要を押し下げ、また中東及びウクライナ情勢の緊張が続いているうえ、中国においては不動産市場の悪化を背景とした過剰債務問題が顕在化しており、従来にも増して減速懸念を強めております。

日本経済においては、賃金上昇や価格転嫁が加速する等、経済正常化が進んでいるものの、物価上昇率が賃金上昇率を上回り、実質賃金は前年比マイナスで推移しております。しかしながら自動車業界の生産回復やインバウンド消費の増加等も見込まれ、経済全体の活性化が期待できる状況であります。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、生産体制の最適化・効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は70,796百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は1,244百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は3,053百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,228百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、消費財における消費活動が活性化しない中、価格改定効果に加え、新製品を含めた商品ラインナップの増加にも取り組み、売上は微減に留まりました。工業品合成樹脂製品分野においては、引続き車両関連売上が好調であり、全体で売上が増加しました。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品における価格改定や新製品販売効果もあり、大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,143百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は442百万円（前年同期はセグメント損失88百万円）となりました。

（中国）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響等もあり、売上が大きく減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては個人消費の回復が鈍く、また不動産市況の低迷も続いており、売上が減少しました。

利益面につきましては、引続き人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,070百万円（前年同期比17.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は666百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

（東南アジア）

取引先における生産調整は見られるものの、上半期が好調であったこと、また円安効果等もあり、工業品合成樹脂製品分野の売上は微減に留まりました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品については、現時点ではボリュームは小さいものの、インドネシアでの販売を本格化させ、また今後は他地域への展開も視野に入れております。

利益面につきましては、引続き人員削減等による固定費圧縮に取り組んでいるものの、一部拠点での新機種立上げに伴う生産効率悪化等もあり、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は39,011百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,149百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

（北米）

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行う Tenma Plastic Mexico, S.A. de C.V. 及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行う Tenma America Corporation の株式を新たに取得し、当第3四半期連結会計期間より連結損益計算書への計上を開始しました。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は571百万円となりました。

利益面につきましては、米ドルに対するペソ高が顕著であり、またメキシコにおける賃金上昇等により、米ドル建ての支払コストが増加したことから、セグメント損失（営業損失）は52百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて434百万円増加し、103,236百万円となりました。これは有形固定資産合計が2,168百万円、無形固定資産が816百万円、それぞれ増加し、また受取手形及び売掛金が1,496百万円、現金及び預金が1,435百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,852百万円減少し、21,639百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2,639百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて3,287百万円増加し、81,597百万円となりました。これは為替換算調整勘定が4,810百万円増加し、また資本剰余金が1,872百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月9日に公表いたしました「2024年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,677,991	29,243,390
受取手形及び売掛金	19,787,672	18,291,592
商品及び製品	3,669,068	3,189,677
仕掛品	688,595	663,876
原材料及び貯蔵品	5,077,348	4,975,030
その他	1,688,442	2,050,744
貸倒引当金	△1,258	△1,360
流動資産合計	61,587,858	58,412,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,305,325	14,761,455
機械装置及び運搬具（純額）	8,928,151	9,821,301
使用権資産（純額）	3,118,451	3,066,197
その他（純額）	3,674,909	4,545,769
有形固定資産合計	30,026,836	32,194,721
無形固定資産	2,736,059	3,552,503
投資その他の資産		
投資有価証券	4,756,915	5,186,423
退職給付に係る資産	2,817,877	2,831,767
繰延税金資産	177,474	248,125
その他	706,232	817,310
貸倒引当金	△7,407	△7,827
投資その他の資産合計	8,451,091	9,075,798
固定資産合計	41,213,986	44,823,023
資産合計	102,801,844	103,235,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,252	9,152,217
未払法人税等	608,039	414,967
賞与引当金	868,627	1,113,847
租税関連費用引当金	127,781	144,292
事業整理損失引当金	32,840	—
その他	4,492,167	4,635,476
流動負債合計	17,920,707	15,460,799
固定負債		
長期末払金	13,632	4,872
役員株式給付引当金	108,326	122,667
従業員株式給付引当金	3,757	4,264
退職給付に係る負債	393,806	448,012
リース債務	3,139,649	3,095,245
資産除去債務	502,178	564,503
繰延税金負債	2,344,388	1,874,044
事業構造改善引当金	64,994	64,584
固定負債合計	6,570,730	6,178,192
負債合計	24,491,437	21,638,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	12,984,521
利益剰余金	40,582,374	41,034,196
自己株式	△6,592,755	△6,713,659
株主資本合計	68,071,491	66,530,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560,749	1,697,313
為替換算調整勘定	7,636,873	12,447,295
退職給付に係る調整累計額	1,041,215	921,873
その他の包括利益累計額合計	10,238,837	15,066,481
非支配株主持分	79	92
純資産合計	78,310,407	81,596,982
負債純資産合計	102,801,844	103,235,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	73,750,591	70,795,502
売上原価	63,335,726	60,834,225
売上総利益	10,414,865	9,961,277
販売費及び一般管理費	8,670,400	8,716,818
営業利益	1,744,465	1,244,459
営業外収益		
受取利息	151,083	355,302
受取配当金	129,588	146,401
持分法による投資利益	43,860	87,827
為替差益	345,562	287,812
投資有価証券売却益	—	943,372
その他	224,317	143,045
営業外収益合計	894,410	1,963,759
営業外費用		
支払利息	92,166	89,293
その他	19,440	66,041
営業外費用合計	111,606	155,334
経常利益	2,527,268	3,052,885
特別利益		
固定資産売却益	26,610	82,006
受取和解金	105,000	—
負ののれん発生益	—	136,876
租税関連費用引当金戻入額	124,632	—
特別利益合計	256,242	218,882
特別損失		
固定資産売却損	826	1,775
固定資産除却損	10,794	125,965
関係会社清算損	7,882	—
訴訟損失引当金繰入額	25,000	—
事業整理損失引当金繰入額	51,000	2,700
新型コロナウイルス感染症関連損失	119,208	—
事業整理損	—	4,300
訴訟和解金	—	30,000
従業員住宅積立金拠出額	—	199,091
特別損失合計	214,710	363,831
税金等調整前四半期純利益	2,568,800	2,907,937
法人税等	958,242	680,407
四半期純利益	1,610,558	2,227,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,610,556	2,227,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,610,558	2,227,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504,990	136,563
為替換算調整勘定	8,422,089	4,734,590
退職給付に係る調整額	△96,874	△119,342
持分法適用会社に対する持分相当額	84,680	75,842
その他の包括利益合計	8,914,885	4,827,654
四半期包括利益	10,525,443	7,055,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,525,428	7,055,170
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の購入）

2023年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式794,600株を総額2,000百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

（自己株式の消却）

2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付けで、自己株式1,000,000株の消却を実施しました。

（自己株式の処分）

2023年5月12日開催の取締役会において株式報酬制度の導入・継続に伴う第三者割当により自己株式の処分を行うことを決議し、2023年5月30日に自己株式220,000株の処分を実施しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,872百万円減少、自己株式が121百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,985百万円、自己株式は6,714百万円となりました。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,124,438	19,411,919	39,214,234	—	73,750,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,569	316,075	12,396	—	391,040
計	15,187,007	19,727,994	39,226,629	—	74,141,631
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△88,227	1,074,901	1,673,654	—	2,660,328

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,660,328
セグメント間取引消去	2,762
全社費用(注)	△918,625
四半期連結損益計算書の営業利益	1,744,465

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,143,140	16,069,556	39,011,378	571,428	70,795,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,561	239,058	83,694	—	466,313
計	15,286,701	16,308,614	39,095,072	571,428	71,261,815
セグメント利益又は セグメント損失（△）	441,536	666,054	1,149,493	△51,636	2,205,447

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,205,447
セグメント間取引消去	11,565
全社費用(注)	-972,552
四半期連結損益計算書の営業利益	1,244,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

北米において、株式取得によりTenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V. が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、Tenma America Corporation及びTenma Plastic Mexico, S.A. de C.V. を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を従来の「日本」、「中国」、および「東南アジア」の3区分から、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。